

P1-041

地域に根差して引き継がれる育児の工夫
や知恵伝承の実態調査

荒武 亜紀、野間口 千香穂

宮崎大学 医学部 看護学科

【目的】

地域において子どもたちが健やかに育つ環境や関係づくり、さらに安心して子どもを生み育てる環境を検討するために、高齢者が語る地域に根差して引き継がれてきた育児の工夫や知恵を明らかにする。

【方法】

水産業を営む地域に在住する80歳以上の育児経験のある女性を対象に面接調査を実施した。面接内容は、女性の育児に対する価値観、育児経験、協力サポート体制、伝承の内容や方法などである。分析は、面接内容を録音したデータから逐語録を作成し、テーマに関する対象者の言葉を抽出し内容分析を行った。本研究は、研究者が所属する倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

1.対象者の背景

水産業を家業とし、2人から5人の育児経験のある5人の女性で、年齢は80歳から92歳であった。

2. 育児経験

男性が遠洋航海や近海に出漁しており、積極的に育児に参加することが不可能なことから、母親が一人で家業を取り仕切り「相談したい事を相談できんし、決断せんといかん。」とすべての決断を行っていた。しかし、育児環境は、「きょうだいか周りの人とかが居るから、かせいに来てもらったり、お母さんがおったしな。」と多様な子育ての担い手があり、子育て中は「お母さんがすることを見ちよって」と見慣れ聞きなれしながら育児をしていた。そして「周りが全部というほど、子どもはけんべつおった。」「隣近所助けおうた」と子どもの数が多く、隣近所での助け合いが自然に行われていた。さらに「住む人が変わらんからよ。つながりばっかりやからよ。」と地域に根差した人と人との結びつきの中で子育てをしていた。

女性は、自分のきょうだいをお世話した経験や「みんなが顔みしりて注意をしておんかった」と様々な世代を交えた繋がりの中で幼少期を過ごしていた。

地域で代々引き継がれるお祭り「子どもの楽しみな行事の1つ。各家を回りよった。」や「大きい子から小さい子まで」と様々な世代で遊ぶ関係があり、お互いに教え合い、年上の行動を見る事で、自分で学び考え行動する力を身につけており、そのことは、将来親となり子育てをしていく準備へとつながっていた。

【考察】

コミュニティの人と人との関係の中で子どもが育つ環境があり、子どもの時からの生活経験によって子育てに必要なものが培われていた。

本研究は「平成27年度みやざき地域志向教育研究経費」により実施した。

P1-042

福島県のダウン症児をもつ保護者の育児意識に関する研究

鈴木 智子¹、織田 正昭²¹福島学院大学 短期大学部 保育科、²福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科

【目的】

福島県における東日本大震災の状況下におけるダウン症児の母親がかかえる育児意識と問題点、今後の課題を探る。

【対象と方法】

平成27年7月に福島県ダウン症協会の協力を得て、会員（保護者）にアンケート用紙を配付し、回収できた55名（回収率67%）を分析した。分析対象となった母親のDS児出産時の平均年齢は33、6歳、DS児の現在の年齢は12、3歳であった。併せて1歳8か月、7歳、25歳と年齢が大きく異なるダウン症患者3例に対して面接聞き取り調査を行い、アンケートでは把握しえない育児意識と問題点を探った。

【結果】

DS児と母親への有効な支援の在り方の方向性、行政や保育機関との連携の必要性が明らかになった。また、DS児の育児にあたっては社会へ訴えたいこと、こどもの将来への不安等、成長とともにその課題の変化もわかかった。一方、30%の母親は経済的支援を望んでいた。30%の母親は「いつも不安がつきまとう」や「病気が多い乳幼児期は心配が絶えなかった」等の育児ストレスを抱えていた。ダウン症児への支援として望む事については就労支援が53、7%と最も多く、次いで行政のサービスの拡充（42、6%）が多かった。ダウン症の告知時期は98%が生後1.1か月であり、またダウン症児が集団生活を初めた時期は3歳未満児が全体の80%であった。これらから、子育てに前向きに向き合うために、出産後早期から様々な支援体制が極めて重要である事が示された。

【考察】

ダウン症の告知時期が生後直後が殆どである事から、保育所、幼稚園等の早期からの支援の役割も大きく、またダウン症児の集団生活への母親の期待も大きいことが明らかになった。更に加齢とともに新たな課題も加わり、乳幼児期から成人期の就労に至るまで一貫し行政支援や、ダウン症児の社会での受け皿となる地域の支援体制の確立も重要である事が明らかになった。福島県のダウン症児の保護者は育児に伴うストレスに加え、東日本大震災後5年の今でも環境に適応しつつ新たな不安と課題を抱え、ダウン症児の養育育児にあっている実態が示された。今後さらに福島県以外のダウン症児を抱える親の育児意識を比較することで、震災、特に原発事故後の福島県によるダウン症の親の育児意識を明確にし、行政等に働きかけていきたい。